ＮＴＴの完全民営化阻止、国民犠牲の大軍拡をやめさせよう

京都アピール

日本国憲法 25 条は、「すべての人が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定め、9 条では「戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。前項の目的を達成するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない」と、戦争放棄を明確に定めています。

しかし自公政権は、アメリカの戦力増強要望に応えるため、自国の憲法を無視し「敵基地攻撃能力を保持する」として、２０２７年度までの５年間で４３兆円にまで軍事費を増やす大軍拡計画を押し進めています。この計画により３年前から軍事予算を毎年１兆円も増やし、２０２５年度には前年比９．５％増の８兆６千億円超えで過去最高にまで膨れ上がりました。その一方で、国民生活に必要な予算は切り捨てられ、過酷な医療・介護現場労働と低賃金是正ではなく４兆円の削減、年金制度改悪の検討、消費税は１０％に据え置きながら、大企業・富裕層には減税・優遇措置を進めています。また、私たちの運動で阻止することが出来ましたが、大軍拡の財源確保のために政府保有のＮＴＴ株を売却し、情報通信サービス維持の根幹規定であるＮＴＴ法廃止という危険な行為を、実行しようとしたことは断じて許されないことです。

２０２５年通常国会では、閣議決定されたＮＴＴ法の一部改正法案が審議され、「国民生活に不可欠な電話サービスをあまねく公平に安定的に提供する責務」が、「最終保障提供責務」に見直されますが、政府が３分の１以上の株式を保有する義務の確保や外資規制の維持を含め、ＮＴＴ法の廃止を見送らせることが出来たことで、日本の通信主権が守られました。

しかし、３年をめどに「ＮＴＴ法の改廃を含め」検討することが、法案の附則に盛り込まれていることで、予断を許さない状況であることに変わりはありません。ＮＴＴの「完全民営化」は、情報通信の低廉なサービスの提供、通信主権の確保、プライバシーの保護、災害時の通信の確保などに大きな影響を与えます。

私たちは、ＮＴＴの政府株完全売却・軍拡財源充当反対、通信主権を売り渡すＮＴＴ法廃止に断固反対し、国民利用者の皆さんと共同してたたかいます。同時に、ＮＴＴグループ内で唯一、ＮＴＴ法廃止反対を掲げる労働組合「通信労組」との共同を強め、ＮＴＴ内の労働者とタッグを組み国民的運動に広げていくことを呼びかけるものです。

２０２５年５月８日

ＮＴＴグループ仲間の電通学習交流会